

高齢者施設・事業所で生じる問題を網羅し、コンパクトに解説
適切な事業運営と紛争予防に不可欠な一冊！

改訂版 Q & A

高齢者施設・事業所の

法律相談

介護現場の77問

介護事業法務研究会 編

新たな介護保険施設の創設、利用者負担割合の見直し等が行われた介護保険法をはじめとする諸法律の改正、外国人技能実習制度の対象職種への「介護」の追加、身元保証サービス、死後事務の規定など、利用者や介護事業者をめぐる法律や制度の変化に対応した、待望の改訂版！

谷林一憲（弁護士・税理士）・西原和彦（弁護士）・三好吉安（弁護士）・橋森正樹（弁護士・税理士）・
川本真聖（弁護士）・小谷真由香（弁護士）・上村和也（特定社会保険労務士）・三輪紗季子（司法書士）

2019年10月刊 A5判 548頁 本体5,200円＋税 978-4-8178-4593-1 商品番号：40587 略号：高事

- 介護施設・高齢者住宅の事業者側に立ち、「開業時のトラブル」「利用者とのトラブル」「従業員とのトラブル」「親族とのトラブル」「M&A、倒産等の問題」「介護現場での成年後見の問題」などの法的対処をQ&Aで解説。
- 旧版で好評だった介護事故の裁判例一覧もさらに充実（44裁判例→55裁判例）。
→転倒事故、転落事故、誤嚥事故・徘徊・失踪の介護事故につき、キーワード・事故概要・判旨概要・請求額・認容額等を一目でわかるよう整理。

第1章 高齢者福祉サービスの全体像

- 1 高齢者福祉サービスの概要
 - Q1 高齢者福祉サービスの実情
 - Q2 高齢者福祉サービスの種類
 - Q3 介護サービスの種類と事業主体
 - Q4 介護従事者の種類
 - Q5 高齢者福祉サービス事業にまつわる法律
 - Q6 高齢者福祉サービス事業の特色
- 2 高齢者福祉サービスの内容
 - Q7 訪問介護サービス事業
 - Q8 通所介護サービス事業
 - Q9 地域密着型サービス事業
 - Q10 介護施設サービス事業
 - Q11 高齢者向け住宅について
 - Q12 介護保険制度の概要

第2章 開業時の注意事項

- 1 開業手続の概要
 - Q13 介護保険法上の指定手続
 - Q14 助成金の活用について
 - Q15 社会福祉法人の設立
- 2 人事労務
 - Q16 従業員募集にあたっての留意点
- 3 コンサルティング契約
 - Q17 コンサルティング契約
- 4 その他
 - Q18 フランチャイズ契約の利用

第3章 利用契約上のポイント

- 1 契約締結上の注意事項
 - Q19 契約締結時における作成書面
 - Q20 高齢者福祉サービスの契約内容
 - Q21 判断能力を欠く利用者との契約
- 2 保証契約
 - Q22 保証契約
- 3 その他
 - Q23 利用料の滞り

第4章 運営上のポイント

- Q24 事業者が負う諸義務
- Q25 個人情報の管理
- Q26 記録の保存と開示
- Q27 利用者の身体拘束
- Q28 感染症
- Q29 医療行為
- Q30 広告規制
- Q31 インターネット上の名誉棄損
- Q32 苦情解決制度づくり

第5章 介護事故

- Q33 介護事故に対する事業者の責任
- Q34 介護事故における安全配慮義務と過失
- Q35 介護事故の類型と介護事故への対応策
- Q36 介護事故の裁判例
- Q37 転倒事故と過失相殺（歩行介助の拒否）
- Q38 誤嚥事故
- Q39 徘徊事故
- Q40 介護事故に対する事前のリスクマネジメント体制と発生後の対処方法
- Q41 介護事故における損害賠償額と介護事故のための損害保険

第6章 その他のトラブル

- Q42 高齢者虐待とは
- Q43 事業者側による虐待
- Q44 親族等による虐待
- Q45 虐待の発生と行政対応
- Q46 利用者の暴力についての責任
- Q47 利用者の徘徊と第三者に生じた損害

第7章 人事・労務管理

- Q48 労務管理
- Q49 高齢者虐待と懲戒解雇
- Q50 資格詐称・刺青と懲戒解雇

- Q51 パワーハラスメント
- Q52 セクシャルハラスメント
- Q53 メンタル・ダウン
- Q54 肝炎ウイルスについて
- Q55 休職
- Q56 労働災害
- Q57 年次有給休暇
- Q58 行政指導
- Q59 競業禁止義務

第8章 判断能力の低下と成年後見制度

- Q60 高齢者の財産管理
- Q61 成年後見制度の概要
- Q62 任意後見制度の概要
- Q63 成年後見人が受ける権利の制限
- Q64 成年後見人の候補者について
- Q65 成年後見開始の審判の申立権者
- Q66 医療行為の同意
- Q67 後見制度支援信託の運用

第9章 利用者の死亡と死後事務

- Q68 身寄りのない方が死亡した場合
- Q69 死後事務委任契約の有効性と問題点

第10章 高齢者を取り巻く問題

- Q70 高齢者の消費者問題
- Q71 身元保証サービスについて
- Q72 高齢者の多重債務問題
- Q73 遺産争いの防止
- Q74 公正証書遺言の無効原因
- Q75 リバースモーゲージ・生活保護

第11章 M&A、倒産

- Q76 事業の譲渡等
- Q77 倒産

日本加除出版

ツイッターID: @nihonkajo

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 TEL:03-3953-5642 FAX:03-3953-2061 (営業部) www.kajo.co.jp